

予知に頼らぬ減災対策に向けて

NPO 法人「環境防災総合政策研究機構」 吉村 秀 實

去年の10月23日に起きた「新潟県中越地震」にしても、今年の3月20日に起きた「福岡県西方沖地震」にしても、地元の住民にとってはまさに「寝耳に水」の大地震であった。特に、地震列島の中で、古来から大地震に見舞われたことのない九州北部地方は、地震予知の研究者や防災の専門家らにとっても無警戒の地域であり、全く予期せぬ大地震であった。いわば「ノーマーク」の地域を大地震が襲ったことは、日本全国、大地震に関してはもはや安全な地域はないことを示すものである。10年前に起きた「阪神淡路大震災」を契機に、活断層に対する知見の蓄積や地震発生を予知する研究に期待が強まっているが、100万都市を10年ぶりに突き動かした活断層は、玄界灘の海底下に潜む「未知の断層」とされ、これまで地震予知研究の対象地域にもなっていない。この際、日本では大地震は場所を選ばず、いきなりやって来ることを、改めて肝に銘じておくべきである。

地震予知とは、これから発生する地震について、「とき」「ところ」「大きさ」の3つを前もって知ることであり、この3要素をある程度確実に知ることができれば、地震防災対策の上で最大の有効手段になるはずである。中でも、プレート境界型の巨大地震

である「東海地震」は、「明日起きても不思議はない」と言われてから30年近くが経過し、発生の切迫度はより高まっている。「東海地震」については、1978年12月に「大規模地震対策特別措置法」が施行された。この法律は、「東海地震」の発生を予知できることを前提に、防災対策を盛り込んだ世界でも例のないものだが、地震予知の3要素の中で、最も難しいのが「いつ」を予知することである。しかし、私たちが最も知りたい「東海地震」の「いつ」を確実に予知できると断言できる研究者は今や一人もいない。とすれば、予知に頼らない減災対策こそが「東海地震」「東南海地震」「南海地震」などの「プレート境界型」や「阪神淡路大震災」や「中越地震」などの「直下型」の巨大地震に対する最も重要な課題であり、減災のカギを握るのがソフト対策の一つである災害情報と言えよう。

一口に災害情報と言っても、平常時の防災啓蒙情報から災害発生直前の警報や注意報、災害直後の被災情報、復旧・復興過程における情報など様々なものがある。このうち、近年注目されているのが災害を防ぐための啓蒙情報である。科学技術万能の時代と言われた20世紀にあっては、災害の発生そのものを科学技術によって制御しようと

か、いわゆるハード対策によって災害を防こうという防災対策が優先されて来たが、「阪神淡路大震災」はそうした人類の傲慢さや驕りに冷水を浴びせるものとなった。ハード対策には自ずと限界があり、災害の軽減を図る減災対策こそが理にかなったものであることを震災は教えてくれたと言える。20年ほど前からハード対策を補完する情報によって、人命を救おうという機運が研究者やマスコミの中で徐々に高まり、災害情報を「より早く、より正確に、より確実に」住民に伝達するよう努力が続けられて来た。しかし、こうした情報が受け手側の住民に無視されてしまったり、誤って解釈されたりするケースも少なくない。肝心なのは情報によって住民が的確な行動を起こすことであり、それなくしては情報は殆んど意味も持たない。

一昨年9月26日の「平成15年十勝沖地震」では、地震発生の6分後に気象庁から「津波警報」が出た。対象地域は北海道の太平洋沿岸の21市町村に及んだが、住民に「避難勧告」を出したのは14地域で、残る7地域は「自主避難」や「注意喚起」を呼びかけるのにとどまった。警報が出ても従来の経験から津波は来ないと自治体側が勝手に判断してしまつたらしい。警報の対象となった住民は5万6,000人に上ったが、指定避難場所へ避難した住民は、全体の僅か16%にとどまった。地震後に行った東京大学社会情報研究所のアンケートの結果を見ても、地震発生から津波の来襲まで、ある程度の時間的余裕があるという誤った認識をしている人や、ほんの僅かな災害体験しかないのに、その「物差し」で自分自身や住宅の安

全性を勝手に判断してしまつたりしている人が多かった点が指摘されている。近年、多くの津波の被災体験を持つ北海道でさえこのような状況であることを見る時、延べ3万4,000キロメートルという世界有数の海岸線を持つ日本においては、巨大地震に対する緊急かつ最も重要な課題は津波避難対策であり、日本では国をあげて子供の頃からの津波防災教育を急ぐべきである。住宅や公共施設の耐震化対策も一向に進んでいく様子がない。いつ来るかも知れぬ大地震に対して、住宅の補強工事に100万円以上もかかると聞けば、誰だって二の足を踏む。減災と言う考え方からすれば、耐震補強に完璧を求めるのではなく、一瞬にして倒壊しない補強をすればいいわけで、その補強に要する費用はもっと安価ですむはずである。行政は地域ごとの災害の態様と発生危険を住民に知ってもらうハザードマップの作成と公表も急ぐべきだ。

また近年、地震災害だけでなく、相次ぐ風水害などで高齢者が犠牲になるケースが目立って増えている。高齢者や視覚、聴覚に障害を持つ人たちに災害情報が本当に正しく伝わっているのだろうか。情報を知っても、その後の的確な避難行動に結びついているのだろうか。いわゆる「災害弱者」「行動弱者」と呼ばれる人たちを災害後に詳しく検証し、今後の災害情報に生かして行くことは行政やメディアの責任である。

今や「災害時、情報が人の生死を分ける時代」である。行政側は「知らせる努力」を、また住民側は「知る努力」を怠ってはならない。